

2. 住宅防火プロジェクトチーム会議の開催

平成17年度 第1回住宅防火プロジェクトチームの開催について

平成17年6月30日、（財）日本消防設備安全センターにおいて、住宅防火プロジェクトチーム会議が
開かれました。

住宅防火プロジェクトチーム会議次第（第1回）

日時 平成17年6月30日（木）14:00～

場所 安全センター第1会議室

（電気ビル3階）

- 1 開 会
- 2 委員長挨拶
- 3 議 事
 - （1）平成16年度住宅防火対策推進事業結果について
 - （2）平成17年度住宅防火対策推進事業計画について
 - （3）住宅防火対策事業の今後の進め方について
 - （4）その他
- 4 その他

添付資料

- 1 [平成16年度住宅防火対策推進事業実施結果](#)
 - ・パンフレット「実践 住まいの防火」
 - ・平成16年度国際福祉機器展出展事業概要
 - ・平成16年度住宅防災機器等普及推進事業に係る機器等交付決定団体
 - ・「火災の実態について（平成15年中）」
 - ・「安心の暮らし実現のため住宅用火災警報器をご家庭に！」
 - ・リーフレット「あなたの家に住宅用火災警報器を設置しましょう！」
 - ・住宅防火診断ナビ説明資料
 - ・冊子「住宅火災から生命を守る」
 - ・「住宅防火対策推進協議会ホームページ－更新作業仕様－
- 2 [平成17年度住宅防火対策推進事業計画](#)
- 3 住宅防火対策の法制度化について
- 4 平成18年度事業の検討

住宅防火プロジェクトチーム委員名簿

委員長	木原 正則	総務省消防庁防火安全室長
副委員長	松野 秀生	総務省消防庁防火安全室課長補佐
	田中 道高	東京消防庁指導広報部生活安全課長
	安藤 行雄	横浜市消防局予防部予防課長
	佐藤 文隆	川崎市消防局予防課長
	飯塚 正則	千葉市消防局予防部予防課長
	是枝 祥子	大妻女子大学人間学部人間福祉学科助教授
	川尻 禮郎	全国民生委員児童委員連合会理事

浅野 幸子 全国地域婦人団体連絡協議会
 小澤 浩子 赤羽消防団分団長
 梅次 盛雄 (財)日本防火協会総務部長

■平成16年度住宅防火対策推進事業実施結果

事業項目	実施内容	日程	備考(成果物等)
(1)パンフレット作成	住宅防火対策の実施前・実施後を、実在する家庭の写真を使って分かりやすく紹介し、また、住宅用防火機器等の紹介を掲載したパンフレットを作成し、各都道府県、各消防本部、関係団体等に配布した。	・5月～9月検討及び作成 ・10月上旬配布	・「実践 住まいの防火」100万部作成
(2)中央展示会への出展	東京国際展示場(有明)で開催された「国際福祉機器展H.C.R.2004」に出展し、住宅防火の意識高揚を図るため住宅用防災機器等の展示を行った。	10月13～10月15日の3日間	全体入場者:138,726人 アンケート協力者:2,852人
(3)地方支援	・住宅用防災機器モデルセット、展示用パネル等を13県13団体に対して配布した。 ・住宅用防火関連の展示会10県10団体に助成金の交付を行った。 ・住宅防火関連の講演会2県2団体に助成金の交付を行った。	・10月上旬交付 ・随時 ・随時	・北海道、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、富山県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、山口県、福岡県、熊本県、の13団体に交付。 ・北海道、岩手県、千葉県、静岡県、三重県、滋賀県、大阪府、奈良県、熊本県の10団体に交付。 ・山口県、佐賀県の2団体に交付
(4)統計資料の作成	平成15年中の住宅火災及び死者の実態を調査・分析し、広報資料として作成、各都道府県、各消防本部等に配布した。	・9月～12月分析 ・1月発行	火災の実態について(平成15年中)2,000部作成
(5)高齢者への住宅用火災警報器配布等事業	(社)全国消防機器協会に設置された社会貢献委員会から寄贈された住宅用火災警報器を住宅防火対策の推進状況が優良と認められた3地域に対して贈呈式を行い配布した。寄贈された地区において、それぞれ敬老の日に地域の団体(消防団、自主防災組織、婦人防火クラブ等)と連携し、高齢者世帯に取り付けを行った。	・5月～8月検討 ・9月上旬作成	・東京消防庁、名古屋市消防局、金沢市消防本部管内の3地域の、住宅用火災警報器1,000個配布
(6)リーフレット作成	住宅用火災警報器の設置が義務付けされたことに伴い、住宅用火災警報器の有効性、機器の概要などを掲載したリーフレットを作成し、全国の消防本部等に配布した。	・5月～8月検討及び作成 ・9月上旬作成	・「あなたの家に住宅用火災警報器を設置しましょう！」100万部作成
(7)住宅防火診断システムの作成	自分の生活行動パターンを選択することにより、防火診断が行え、また、生活環境基本情報を選択することにより自分の生活環境に応じた火災予防情報を知ることが出来る、新住宅防火診断システムを作成し、インターネットで配信するとともに、CD-ROMを作製し、全国消防本部等に配布した。	・11月～2月検討 ・3月作成	・「住宅防火診断ナビ」 ・インターネットで配信及びCD-ROM 1,000枚作成
(8)福祉関係指導教材の作成	「災害時要援護者」に焦点をあて、火災から生命を守るための注意点や、住宅用防災機器等の紹介、身近な人達や各機関との連携及び、様々な制度の紹介等を掲載した冊子を作成し、全国消防本部等に配布した。	・5月～3月検討及び作成 ・4月配布	・「住宅火災から生命を守るー災害時要援護者の安全を守るためにー」を10万部作成
(9)協議会ホームページの更新	「住宅防火対策推進協議会ホームページ」内に掲載してある、住宅用防災機器等の取扱店リストをより見やすいようにリニューアルし、データを最新の情報に更新した。	・6月～2月検討及び作業 ・3月配信	・「住宅防火対策推進協議会ホームページ」データ集内住宅用火災機器等の取扱店リスト

■平成17年度住宅防火対策推進事業計画

事業項目	実施内容	日程	備考（過去の実績等）
(1)パンフレット作成	防火意識の啓発と防火対策の実践を図るため、防火対策、住宅用防災機器等の紹介、及び住警器法制化の広報を掲載したパンフレットを作製し、配布する。 作製数：100万部予定 配布先：各都道府県、各消防本部、関係団体等を予定	・5月～10月検討及び作製 ・10月中旬配布	・平成3年度から毎年実施 ・平成16年度の実績「実践住まいの防火」 作製数：100万部作製
(2)中央展示会への出展	防火意識の啓発及び住宅用防災機器の普及促進を図るため、東京ビッグサイトで開催される国際福祉機器展に出展する。全体入場者：約13万人予定	・9月27日～9月29日の3日間	平成16年度の実績 10月13日～10月15日の3日間東京ビッグサイトで開催された国際福祉機器展に出展 全体入場者：138,726人 アンケート協力者：2,852人
(3)地方支援	・住宅用防災機器等（展示用パネル他）の交付 団体数：13団体予定	・9月交付予定	・平成3年度から実施
(4)住警器設置促進リーフレット（住宅防火対策推進協議会共同事業）	住警器設置義務化の広報、住警器の設置効果、設置例、技術基準、悪徳販売防止等を掲載したリーフレットを作成し、配布する。 作製数：135万部 配布先：都道府県及び全国消防本部等	・5月～6月検討 ・7月配布予定	・新規事業
(5)住警器設置促進ポスター	住警器設置義務化の広報、住警器の設置効果等を掲載したポスターを作成し、配布する。 作製数：40万部 配布先：都道府県及び全国消防本部等	・7月～9月検討 ・10月配布予定	・新規事業
(6)住警器設置促進ビデオ	住警器設置義務化の広報、住警器の設置効果、設置例、設置方法、技術基準、悪徳販売防止等を網羅したビデオを作成し、配布する。 作製数：5千本 配布先：都道府県及び全国消防本部等	・7月～9月検討 ・10月配布予定	・新規事業
(7)住警器設置促進マニュアル	住警器設置義務化の広報、住警器の設置効果、設置例、設置方法、技術基準、維持管理方法等を掲載したマニュアルを作成し、配布する。 作製数：5万部 配布先：都道府県及び全国消防本部等	・7月～9月検討 ・10月配布予定	・新規事業
(8)ホームページ更新（住宅防火対策推進協議会共同事業）	住宅防火対策推進協議会ホームページの各種更新、最新情報の配信を行う。 ・住宅用防災機器等取扱店リストのデータ収集方法及び、更新方法を検討し、最新の情報を提供できる仕組みを構築していく。	・随時 ・7月～12月検討	・平成14年度全面リニューアル ・平成16年度リニューアル

[▲ このページの上に戻る](#)

目次

- [1. 東海地震、東南海・南海地震に係る地震防災対策計画の作成状況調査](#)
- [2. 住宅防火プロジェクトチーム会議の開催](#)
- [3. 住宅用火災警報器の普及促進用CMとPRハンドブックの紹介（消防の動きより）](#)
- [4. 平成16年1月～12月における火災の状況、平成17年1月～3月における火災の概要](#)
- [5. 平成17年度北陸・中部ブロック婦人防火クラブ連絡協議会幹部地域研修会](#)
- [6. 平成17年度安全功労者表彰](#)
- [7. 地方からの便り](#)
- [8. あなたも危険物取扱者・消防設備士](#)
- [9. 日本防火協会からのお知らせ](#)